学力向上について

伊藤　彰　議員
（未来フォーラム）

◆学力向上に向けた考えについて

4月に就任された松本教育長の考えをお聴かせください。

教育長　教員の指導力を一層向上させ、家庭学習の励行や学習支援体制の充実を図り、児童・生徒が意欲を持って学習に取り組める環境を整備する。

◆学力向上の取り組み状況は

学校教育部長　手引きを作り家庭学習の習慣化や夏休みの補習など、各校の実態に応じた学力向上を進めている。教員の指導力向上にも取り組んでいる。

◆学力学習状況調査について

①制度変更についての考え方は　②狭山市の抽出校の状況は　③市負担での全校実施については

教育長　①子ども一人ひとりの学力向上に狙いがあり全校実施が望ましい。③予算や国の動向にもよるが、全校実施の方向で検討していきたい。

学校教育部長　②小学校16校のうち3校と中学校10校のうち4校で実施した。

◆教育振興基本計画での位置付けは

策定が予定されている、教育振興基本計画の中で、学力向上についてどのような位置付けとなりますか。

教育長　国や県の考えを踏まえ、児童・生徒の学力の状況や成果などを十分に検証して、施策を検討していきたい。

◆家庭学習のすすめについては

学力向上には家庭学習が大切で、先進都市秋田県でも、家庭学習の普及率が高いことが伝えられています。家庭学習のすすめの市の取り組み状況は。

学校教育部長　各校で家庭学習の内容や取り組ませ方など、保護者への啓発に努めている。宿題も含めて家庭学習を習慣づけていくために、学習支援ボランティアの協力を得て見届けていく。

◆幼児期の教育指導指針について

基礎学力の不十分な生徒について、現在各学校で補修の機会を設け、子どもたちの習熟度別の取り組みが行われているようですが。基礎学力の強化のためには将来的に、幼稚園と保育園の隔てなく、幼保一元化の視点も合わせて幼児期の教育指導指針などが必要と思いますが、教育長の考えはいかがか。

教育長　幼児期には、生活習慣や生活態度を養うことを主眼に、小学校への円滑な接続が重要と考え、指導の重点を定めて幼稚園教育に取り組んでいる。豊かな生活体験が得られるよう、小学校や保育所、地域とも積極的に連携を図ることとし、計画策定もこれらの考えを踏まえ、幼保一元化の動向も見据えて施策を検討していきたい。

生き生きと学べる学校づくり

一般質問

狭山市の優れた英語教育を生かす

三浦和也　議員
（未来フォーラム）

◆施設維持管理業務

市内でできることは市内で。市が委託している施設維持管理業務のうち、専門技術が不要で市内事業者ができる業務は、市内企業・団体のみによる競争により契約を行うべきではないか。

総務部長　公正性・公平性の確保という公共事業の発注の原則を十分に考慮しつつ、今後も市内業者育成と受注機会の拡大を視野に入れ、委託契約の適正な執行に努めていく。

◆外国語早期教育推進事業

グローバル化が進み、これからの時代を生きぬくために、英語力は誰にも必要不可欠な能力となっている。

①狭山市では教育特区として、平成15年から外国語早期教育推進事業が行われてきたが、市内小学生の英語力の現状は　②市の教育特区で学んだ児童・生徒のその後について。中学生の英語力の調査は。高等学校進学や就職などへの影響は　③英語教育の充実は、狭山市の魅力である。広報・宣伝次第で、他市在住の子育て世代を呼び込む力になるのではないか、と考えるが、市の取り組みは

学校教育部長　①20年度より6年生全員に実施している児童英検で、今年度は語句の分野の正答率が特区指定校より2・4ポイント、全国実施校より3・4ポイント、会話の分野は特区より4・1ポイント、全国より2・9ポイント、文章の分野も特区より3・2ポイント、全国より6・2ポイント、それぞれの平均を上回っている。　②中学生の英語力は、埼玉県で毎年2年生に実施している学習状況調査の結果が、設問すべてで県の平均を上回っていることから、小学校での英語活動がよい形で引き継がれていると考えている。また、1つのことに自信を持つことは、進学や就職にもよい影響をもたらすと考えている。

③英語活動は、教育センターのホームページで紹介しており、児童英検は、20年6月に新聞やテレビで取り組みが紹介された。また、広報さやまでは、語学指導助手や英語活動支援員の活動について、年間を通して紹介している。

教育長　③小学校では、23年度から新しい学習指導要領の適用で、5・6年生に外国語活動が導入されるが、狭山市は他市に先駆け、1年生から英語活動に取り組んでいる。子育て中の若い世代には、市の魅力をアピールする上でも有意義なものであることから、積極的にPRしていきたい。

地域福祉について

磯野和夫　議員
（公明党）

◆「高齢者所在不明」問題

今夏、「高齢者所在不明」問題がクローズアップされた。本格的な高齢社会を迎えたわが国には長寿世界一を誇れない、何か寒々しい光景が広がっていないだろうか。もっと高齢者を大事にする社会を築かなければならない。

①狭山市の現状はどうか　②役所内における各担当部署間の住民情報連携の現状はどうか　③地域での見守り活動の現状はどうか　④新たな見守り活動や地域コミュニティの構築が求められていると思うが、どうか　⑤個人情報保護の取扱いをより柔軟にできないか

保健担当部長　①8月1日現在、100歳以上の高齢者は32人。18人は介護施設などに入所、在宅者14人も民生委員を通じて所在確認できた。　②居住の事実が違う場合は、担当課の連絡により市民課で実態調査をした上で住民基本台帳の修正などを行う。

③市、地域包括支援センターや民生委員、各機関単独での見守りのほか、社会福祉協議会と民生委員を中心に見守りを行っている。　④地域包括支援センターを中心とした日常生活圏域会議で取り組んでおり、全市的な取り組みとして、ネットワークの構築を目指して準備を進めている。　⑤法令・条例などの規定を順守して適切な対応に努めていく。

◆児童虐待防止対策

高齢者と同様、児童も受難の時代といえる。昨年度は、児童虐待件数が過去最悪であった。

①狭山市の実態はどうか　②母親の育児不安や孤立化が虐待の温床になっていると考えられるが、こうした相談の現状はどうか　③狭山市要保護児童対策地域協議会の取り組みの現状はどうか　④乳幼児を持つ母親を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」が全国的に展開されているが、取り組みはどうか

福祉部長　①21年度の相談・通報件数は33件で、前年度比11件の減。　②家庭児童相談室や保健センターをはじめ、身近な施設で相談に応じており、件数が年間約5千100件を超えている。内容は、日常における子育ての悩みが中心。　③現在27の機関や団体が参加している。各機関の代表による全体会議をはじめ、毎月実務者会議を開催し、要保護児童の情報交換や見守り状況の点検を行い、リスクの高いケースについては、随時個別ケース会議を開いて虐待防止に向けた対応を行っている。

④民生委員・児童委員に訪問を依頼している。21年度は、訪問依頼1千124件、面会1千54件で面会率は93・8％。

一般質問

多重債務相談／磁気誘導ループ導入

大沢　えみ子　議員
（日本共産党）

◆多重債務相談窓口の設置

改正貸金業法が施行され、総量規制がされる一方で、今後、多重債務が深刻化する恐れがあります。

①市の職員が直接対応する相談窓口の設置が必要と考えますがいかがですか　②相談者の生活再建のため、庁内に「総合支援システム」を作ることについてのお考えは　③生活一時金の貸付制度は、今の時代に合わせて再編する必要があるのでは

市長　①収税課、福祉課、保育課、介護保険課、市民相談室、水道業務課などに多重債務相談のパンフレットを置き、多重債務の問題を抱えている方には窓口業務の中で消費生活相談につなげている。　②現行の体制での連携強化を図っていく必要があり、庁内連絡会議を設置していきたい。さまざまなケースが想定されることから、相談カードの共有化の方法、どう連携し、どのようにフォローできるかなどを検討する。

副市長　③貸付制度による借り入れの申し込みには、連帯保証人をつけることとしているが、より利用しやすくするため、21年7月に貸付要綱の一部を改正し、連帯保証人に関する「原則として本市または本市に隣接する市町村に住所を有すること」の項目を削除し、連帯保証人の条件を緩和した。

◆磁気誘導ループの導入

磁気誘導ループはマイクを通した音声を直接、補聴器または受信機に送ることで、雑音のない音声を聞くことができるシステムです。受信機を使えば補聴器がなくても利用できます。

①貸出機材を市に整備し、さまざまな機会に周知・活用してほしいと考えますがいかがですか　②今後、新たな施設建設や改修においては、床に埋め込み式で設置するよう要綱に盛り込んでほしいと考えますがいかがですか

福祉部長　①現段階では、その有用性や活用が図られるための方法などを研究していきたい。そこで、埼玉聴覚障害者情報センターから機器を借り受け、補聴器の使用が多く見込まれる高齢者を対象とする講演会などで試験的に使用し、操作性や運用に当たっての問題点の抽出を行い、参加者の意見を伺うなど、具体的な機器の運用方法や機能などを研究し、機器導入の適否について検討していく。　②福祉環境整備要綱への記載は、試験的な運用や近隣市の状況、参加者の意見などを参考に検討を行う中で判断していきたい。

磁気ループを使っての傍聴